

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部について誤記がありましたため、お詫びいたしますとともに以下の通り訂正いたします。

(平成 27 年 8 月 3 日)

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表  
(71 ページ、年度評価 項目別評定調書 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)								(旧)							
1. 当事務及び事業に関する基本情報								1. 当事務及び事業に関する基本情報							
(略)								(略)							
2. 主要な経年データ								2. 主要な経年データ							
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							
指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(1)<アウトカム>我が国企業引継ぎ及び精密探査・開発評価等移行の件数【海外地質構造調査】(計画値[中期全体])	11 件以上 中期目標期間中	11 件 中期計画基準値	—	—	—	—	[11 件]	(1)<アウトカム>我が国企業引継ぎ及び精密探査・開発評価等移行の件数【海外地質構造調査】(計画値[中期全体])	11 件以上 中期目標期間中	11 件 中期計画基準値	—	—	—	—	[11 件]
(実績値[累計値])			1 件[1 件]	1 件[2 件]	—	—	—	(実績値[累計値])			1 件[1 件]	1 件[2 件]	—	—	—
(達成度[進捗度])			[9%]	[18%]	—	—	—	(達成度[進捗度])			[9%]	[18%]	—	—	—
(2)プロモーション回数【リスクマネー供給】(計画値)	17 社以上 /年	17 社 前中期目標期間 実績	17 社	17 社	—	—	—	(2)プロモーション回数【リスクマネー供給】(計画値)	17 社以上 /年	17 社 前中期目標期間 実績	17 社	17 社	—	—	—
(実績値)			18 社	21 社	—	—	—	(実績値)			18 社	21 社	—	—	—
(達成度)			106%	124%	—	—	—	(達成度)			106%	124%	—	—	—
(3)白瀬航海数(計画値[中期全体])【海洋資源の開発】	40 航海 中期目標期間中	40 航海 中期計画基準値	8 航海	8 航海	—	—	[40 航海]	(3)白瀬航海数(計画値[中期全体])【海洋資源の開発】	40 航海 中期目標期間中	40 航海 中期計画基準値	8 航海	8 航海	—	—	[40 航海]
(実績値[累計値])			10 航海[10 航海]	11 航海[21 航海]				(実績値[累計値])			10 航海[10 航海]	11 航海[21 航海]			
(達成度[進捗度])			125%[25%]	138%[53%]				(達成度[進捗度])			125%[25%]	137.5%[53%]			
(4)協力枠組み構築数(計画値[中期全体])【資源国等との関係強化】	20 件 中期目標期間中	20 件 前中期目標期間 実績	4 件	4 件	—	—	[20 件]	(4)協力枠組み構築数(計画値[中期全体])【資源国等との関係強化】	20 件 中期目標期間中	20 件 前中期目標期間 実績	4 件	4 件	—	—	[20 件]
(実績値[累計値])			11 件[11 件]	5 件[16 件]	—	—	—	(実績値[累計値])			11 件[11 件]	5 件[16 件]	—	—	—
(達成度[進捗度])			275%[55%]	125%[80%]	—	—	—	(達成度[進捗度])			275%[55%]	125%[80%]	—	—	—
(5)採鉱・選鉱・製錬技術等開発支援案件数(提案公募型:実証段階)(計画値[中期全体])【技術開発】	15 件 中期目標期間中	15 件 中期計画基準値	3 件	3 件	—	—	[15 件]	(5)採鉱・選鉱・製錬技術等開発支援案件数(提案公募型:実証段階)(計画値[中期全体])【技術開発】	15 件 中期目標期間中	15 件 中期計画基準値	3 件	3 件	—	—	[15 件]
(実績値[累計値])			1 件[1 件]	5 件[6 件]	—	—	—	(実績値[累計値])			1 件[1 件]	4 件[5 件]	—	—	—
(達成度[進捗度])			33%[7%]	167%[40%]	—	—	—	(達成度[進捗度])			34%[7%]	133%[34%]	—	—	—
(6)利用者満足度(肯定的評価の割合)(計画値)【情報収集・提供】	75%以上/年	75% 中期計画基準値	75%	75%	—	—	—	(6)利用者満足度(肯定的評価の割合)(計画値)【情報収集・提供】	75%以上/年	75% 中期計画基準値	75%	75%	—	—	—
(実績値)			98%	96%	—	—	—	(実績値)			98%	96%	—	—	—
(達成度)			131%	128%	—	—	—	(達成度)			131%	128%	—	—	—

**「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表**  
(74 ページ、年度評価 項目別評定調書 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)		(旧)																	
<p><b>(3) 海洋資源開発</b></p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>調査船「白嶺」を用いて、沖縄海域の海底熱水鉱床調査に 7 航海、南鳥島周辺海域のレアアース堆積物とコバルトリッチクラストのために 2 航海、年間合計 9 航海を実施したほか、メタンハイドレートの調査支援等に政府系機関及び大学から 2 航海を受託し、年間合計 11 航海実施した。</p>	<p><b>(3) 海洋資源開発 : A</b></p> <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>平成 26 年度アウトプット指標に対する達成度は、</p> <p>1.海洋資源調査船「白嶺」の航海数 (定量) : 138%</p> <p>ア-1-1)海底熱水鉱床－資源量評価の実施① (ボーリング調査地点数) (定量) : 93%</p> <p>ア-1-2)海底熱水鉱床－資源量評価の実施② (チャーター船の航海数) (定量) : 137%</p> <p>ア-2)採鉱・揚降パイロットプロジェクトに向けた準備 (定性) : 100%</p> <p>ア-3)選鉱製錬技術の向上 (選鉱品位及び実収率の向上) (定性) : 100%</p> <p>ア-4)環境影響評価の実施 (定性) : 100%</p> <p>イ-1)コバルトリッチクラスト－資源量評価の実施 (定性) : 100%</p> <p>ウ-1)マンガン団塊一探索鉱区契約延長に向けた取組 (環境影響評価) (定性) : 100%</p> <p>エ-1)レアアース堆積物調査に係る試料採取地点数 (定量) : 280%</p>	<p>ア 海底熱水鉱床</p> <p>ア-1)資源量評価</p> <p>・「白嶺」を用いて、相次ぐ 6 個の台風襲来の下、沖縄海域・伊是名海穴における海底熱水鉱床のボーリング調査を 14 地点で実施した。その結果、その海底面下の鉱体が厚く、水平的な拡がりも大規模であることも確認し、資源量の増大に資するデータを着実に取得した。</p> <p>・沖縄海域、伊豆小笠原海域、四国海盆海域、小笠原海台海域の四海域でチャーター船を用いた調査を計 11 航海実施し、海底観察や試料採取等を行うことによって、詳細な資源量評価へ移行すべき新たな海底熱水鉱床賦存域 2 地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を発見した。</p>	<p>また、内容面として、海底熱水鉱床の資源量調査においてはマウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施、同じく海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱技術については平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた採掘要素技術試験を実施、選鉱・製錬技術については浮遊選鉱プロセスの見直しを実施し選鉱製錬技術が向上し、選鉱産物の実商業炉への適用の見通しが立ち、環境影響評価については 2 航海の調査を実施したほか、影響予測モデルは格段に精度が向上、コバルトリッチクラストに係る資源量評価については調査航海 1 航海を実施し、より詳細な資源情報を取得、マンガン団塊に係る調査については探査鉱区契約延長に向け環境影響評価の調査航海 1 航海を実施、レアアース堆積物調査については従来把握されていなかった濃集域の分布を把握するなど、海底鉱物資源の開発に向けた調査及び技術開発を進めることができた。</p>	<p>ア-2)採鉱・揚鉱技術</p> <p>・平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けて、採掘要素技術試験機の改良を行い、沖縄海域・伊是名海穴において、「白嶺」による 2 航海の採掘要素技術試験を実施した。この結果、当面の目標とした実海域での 24 時間連続試験を達成するとともに、延べ約 70 時間 (4 回) の掘削試験を行い、試験機の掘削・走行・集鉱状況等、挙動等のデータを取得した</p>	<p>ア-2)採鉱・揚鉱技術</p> <p>・平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けて、採掘要素技術試験機の改良を行い、沖縄海域・伊是名海穴において、「白嶺」による 2 航海の採掘要素技術試験を実施した。この結果、当面の目標とした実海域での 24 時間連続試験を達成するとともに、延べ約 70 時間 (4 回) の掘削試験を行い、試験機の掘削・走行・集鉱状況等、挙動等のデータを取得した</p>	<p>ア-3)選鉱・製錬技術・伊是名海穴で採取した実鉱石を用いて亜鉛、鉛、銅等の回収を目的とした浮遊選鉱試験を継続して実施した。伊是名海穴の鉱石は粒子が細かく、技術的に選鉱が困難な中、浮遊選鉱プロセスの見直しにより、亜鉛の回収率を前年度の 19%から 48%と大きく向上した。陸上鉱床並の選鉱実収率 (70%～80%) を達成できる見込みとなった。さらにスケールアップした連続試験装置の導入を進め、鉱石処理量 4.8t/日 (想定される商業規模の 1/1000 スケール) にスケールアップさせた選鉱試験を開始した。</p>	<p>ア-3)選鉱・製錬技術・伊是名海穴で採取した実鉱石を用いて亜鉛、鉛、銅等の回収を目的とした浮遊選鉱試験を継続して実施した。伊是名海穴の鉱石は粒子が細かく、技術的に選鉱が困難な中、浮遊選鉱プロセスの見直しにより、亜鉛の回収率を前年度の 19%から 48%と大きく向上した。陸上鉱床並の選鉱実収率 (70%～80%) を達成できる見込みとなった。さらにスケールアップした連続試験装置の導入を進め、鉱石処理量 4.8t/日 (想定される商業規模の 1/1000 スケール) にスケールアップさせた選鉱試験を開始した。</p>	<p>ア-4)環境影響評価</p>	<p>ア-4)環境影響評価</p>	<p><b>(3) 海洋資源開発</b></p> <p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>調査船「白嶺」を用いて、沖縄海域の海底熱水鉱床調査に 7 航海、南鳥島周辺海域のレアアース堆積物とコバルトリッチクラストのために 2 航海、年間合計 9 航海を実施したほか、メタンハイドレートの調査支援等に政府系機関及び大学から 2 航海を受託し、年間合計 11 航海実施した。</p>	<p>ア 海底熱水鉱床</p> <p>ア-1)資源量評価</p> <p>・「白嶺」を用いて、相次ぐ 6 個の台風襲来の下、沖縄海域・伊是名海穴における海底熱水鉱床のボーリング調査を 14 地点で実施した。その結果、その海底面下の鉱体が厚く、水平的な拡がりも大規模であることも確認し、資源量の増大に資するデータを着実に取得した。</p> <p>・沖縄海域、伊豆小笠原海域、四国海盆海域、小笠原海台海域の四海域でチャーター船を用いた調査を計 11 航海実施し、海底観察や試料採取等を行うことによって、詳細な資源量評価へ移行すべき新たな海底熱水鉱床賦存域 2 地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を発見した。</p>	<p>ア-2)採鉱・揚鉱技術</p> <p>・平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けて、採掘要素技術試験機の改良を行い、沖縄海域・伊是名海穴において、「白嶺」による 2 航海の採掘要素技術試験を実施した。この結果、当面の目標とした実海域での 24 時間連続試験を達成するとともに、延べ約 70 時間 (4 回) の掘削試験を行い、試験機の掘削・走行・集鉱状況等、挙動等のデータを取得した</p>	<p>ア-3)選鉱・製錬技術・伊是名海穴で採取した実鉱石を用いて亜鉛、鉛、銅等の回収を目的とした浮遊選鉱試験を継続して実施した。伊是名海穴の鉱石は粒子が細かく、技術的に選鉱が困難な中、浮遊選鉱プロセスの見直しにより、亜鉛の回収率を前年度の 19%から 48%と大きく向上した。陸上鉱床並の選鉱実収率 (70%～80%) を達成できる見込みとなった。さらにスケールアップした連続試験装置の導入を進め、鉱石処理量 4.8t/日 (想定される商業規模の 1/1000 スケール) にスケールアップさせた選鉱試験を開始した。</p>	<p>ア-4)環境影響評価</p>	<p><b>(3) 海洋資源開発 : A</b></p> <p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>平成 26 年度アウトプット指標に対する達成度は、</p> <p>1.海洋資源調査船「白嶺」の航海数 (定量) : 137%</p> <p>ア-1-1)海底熱水鉱床－資源量評価の実施① (ボーリング調査地点数) (定量) : 93%</p> <p>ア-1-2)海底熱水鉱床－資源量評価の実施② (チャーター船の航海数) (定量) : 137%</p> <p>ア-2)採鉱・揚降パイロットプロジェクトに向けた準備 (定性) : 100%</p> <p>ア-3)選鉱製錬技術の向上 (選鉱品位及び実収率の向上) (定性) : 100%</p> <p>ア-4)環境影響評価の実施 (定性) : 100%</p> <p>イ-1)コバルトリッチクラスト－資源量評価の実施 (定性) : 100%</p> <p>ウ-1)マンガン団塊一探索鉱区契約延長に向けた取組 (環境影響評価) (定性) : 100%</p> <p>エ-1)レアアース堆積物調査に係る試料採取地点数 (定量) : 280%</p>	<p>また、内容面として、海底熱水鉱床の資源量調査においてはマウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施、同じく海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱技術については平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた採掘要素技術試験を実施、選鉱・製錬技術については浮遊選鉱プロセスの見直しを実施し選鉱製錬技術が向上し、選鉱産物の実商業炉への適用の見通しが立ち、環境影響評価については 2 航海の調査を実施したほか、影響予測モデルは格段に精度が向上、コバルトリッチクラストに係る資源量評価については調査航海 1 航海を実施し、より詳細な資源情報を取得、マンガン団塊に係る調査については探査鉱区契約延長に向け環境影響評価の調査航海 1 航海を実施、レアアース堆積物調査については従来把握されていなかった濃集域の分布を把握するなど、海底鉱物資源の開発に向けた調査及び技術開発を進めることができた。</p>	<p>また、内容面として、海底熱水鉱床の資源量調査においてはマウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施、同じく海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱技術については平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた採掘要素技術試験を実施、選鉱・製錬技術については浮遊選鉱プロセスの見直しを実施し選鉱製錬技術が向上し、選鉱産物の実商業炉への適用の見通しが立ち、環境影響評価については 2 航海の調査を実施したほか、影響予測モデルは格段に精度が向上、コバルトリッチクラストに係る資源量評価については調査航海 1 航海を実施し、より詳細な資源情報を取得、マンガン団塊に係る調査については探査鉱区契約延長に向け環境影響評価の調査航海 1 航海を実施、レアアース堆積物調査については従来把握されていなかった濃集域の分布を把握するなど、海底鉱物資源の開発に向けた調査及び技術開発を進めることができた。</p>	<p>また、内容面として、海底熱水鉱床の資源量調査においてはマウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施、同じく海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱技術については平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた採掘要素技術試験を実施、選鉱・製錬技術については浮遊選鉱プロセスの見直しを実施し選鉱製錬技術が向上し、選鉱産物の実商業炉への適用の見通しが立ち、環境影響評価については 2 航海の調査を実施したほか、影響予測モデルは格段に精度が向上、コバルトリッチクラストに係る資源量評価については調査航海 1 航海を実施し、より詳細な資源情報を取得、マンガン団塊に係る調査については探査鉱区契約延長に向け環境影響評価の調査航海 1 航海を実施、レアアース堆積物調査については従来把握されていなかった濃集域の分布を把握するなど、海底鉱物資源の開発に向けた調査及び技術開発を進めることができた。</p>	<p>また、内容面として、海底熱水鉱床の資源量調査においてはマウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施、同じく海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱技術については平成 29 年度の採鉱・揚鉱パイロット試験の実施に向けた採掘要素技術試験を実施、選鉱・製錬技術については浮遊選鉱プロセスの見直しを実施し選鉱製錬技術が向上し、選鉱産物の実商業炉への適用の見通しが立ち、環境影響評価については 2 航海の調査を実施したほか、影響予測モデルは格段に精度が向上、コバルトリッチクラストに係る資源量評価については調査航海 1 航海を実施し、より詳細な資源情報を取得、マンガン団塊に係る調査については探査鉱区契約延長に向け環境影響評価の調査航海 1 航海を実施、レアアース堆積物調査については従来把握されていなかった濃集域の分布を把握するなど、海底鉱物資源の開発に向けた調査及び技術開発を進めることができた。</p>

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表  
(86 ページ、年度評価 項目別評定調書 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)

(旧)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報

(略)

(略)

2. 主要な経年データ

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							
指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
白濱の航海数 (計画値) (実績値)	中期目標期間内 40 航海	中期計画基準値 40 航海/5 年	8 航海	8 航海	—	—	—
	—		10 航海	11 航海	—	—	—
	達成度		125%	138%	—	—	—
海底熱水鉱床調査に係るボーリング調査の地点数 (計画値) (実績値)	各年度 15 地点以上	行政事業レビューの指標 15 地点/年	15 地点	15 地点	—	—	—
	—		24 地点	14 地点	—	—	—
	達成度		160%	93%	—	—	—
海底熱水鉱床調査に係るチャーター船の航海数 (計画値) (実績値)	各年度 8 航海以上	行政事業レビューの指標 8 航海/年	—	8 航海	—	—	—
	—		—	11 航海	—	—	—
	達成度		—	138%	—	—	—
レアアース堆積物調査に係る試料採取地点数 (計画値) (実績値)	各年度 10 地点以上	海洋エネルギー・鉱物資源開発計画	10 地点	10 地点	—	—	—
	—		26 地点	28 地点	—	—	—
	達成度		260%	280%	—	—	—

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							
指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
白濱の航海数 (計画値) (実績値)	中期目標期間内 40 航海	中期計画基準値 40 航海/5 年	8 航海	8 航海	—	—	—
	—		10 航海	11 航海	—	—	—
	達成度		125%	137.5%	—	—	—
海底熱水鉱床調査に係るボーリング調査の地点数 (計画値) (実績値)	各年度 15 地点以上	行政事業レビューの指標 15 地点/年	15 地点	15 地点	—	—	—
	—		24 地点	14 地点	—	—	—
	達成度		160%	93.3%	—	—	—
海底熱水鉱床調査に係るチャーター船の航海数 (計画値) (実績値)	各年度 8 航海以上	行政事業レビューの指標 8 航海/年	—	8 航海	—	—	—
	—		—	11 航海	—	—	—
	達成度		—	137.5%	—	—	—
レアアース堆積物調査に係る試料採取地点数 (計画値) (実績値)	各年度 10 地点以上	海洋エネルギー・鉱物資源開発計画	10 地点	10 地点	—	—	—
	—		26 地点	28 地点	—	—	—
	達成度		260%	280%	—	—	—

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表  
(87 ページ、年度評価 項目別評定調査 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)		(旧)			
法人の業務実績		法人による自己評価			
法人の業務実績		法人による自己評価			
<p>&lt;主要な業務実績&gt; 1.白嶺の運航 海洋資源調査船「白嶺」を用いて、沖縄海域の海底熱水鉱床調査に7航海、南鳥島周辺海域のレアアース堆積物とコバルトリッチクラストのために2航海、年間合計9航海を実施した。また、メタンハイドレートの調査支援等に政府系機関及び大学から2航海を受託し、年間合計11航海実施した。なお、「白嶺」で初めて、表層型メタンハイドレート調査として貴重なメタンハイドレートの掘削コア試料を採取した。</p> <p>1-1)「白嶺」運航費の削減については、船体・調査機器等の部品・整備に係る調達方法を変更することにより、約200万円の経費削減を行った。 ・表層型メタンハイドレートの調査航海は、関係者間の事前協議を計5回開催、準備に万全を期し、滞りなく実施した。</p> <p>ア 海底熱水鉱床 ア-1)資源量評価 「白嶺」を用いて、相次ぐ6個の台風襲来の下、沖縄海域・伊是名海穴における海底熱水鉱床のボーリング調査を14地点で実施した。その結果、その海底面下の鉱体が厚く、水平的な拡がりも大規模であることも確認し、資源量の増大に資するデータを着実に取得した。</p> <p>ア-1-4)沖縄海域、伊豆小笠原海域、四国海盆海域、小笠原海台海域の四海域でチャーター船を用いた調査を計11航海実施し、海底観察や試料採取等を行うことにより、詳細な資源量評価へ移行すべき新たな海底熱水鉱床賦存域2地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を発見した。当該鉱床の水平的な拡がりや銅、鉛、亜鉛、銀等の金属含有率は、伊是名海穴「Hakurei サイト」と同等以上であると期待される。「(野甫サイト)」の平均鉱石品位：銅 0.75%、鉛 6.88%、亜鉛 18.55%、金 2.7g/t、銀 285g/t、「ごんどうサイト」の平均鉱石品位：銅 5.4%、鉛 6.9%、亜鉛 12.1%、金 3.1g/t、銀 485g/t) なお、「ごんどうサイト」については、経済産業省を通じて海上保安庁より詳細地形データの提供を受けることにより効率的な広域調査を行い、新たな海底熱水鉱床「ごんどうサイト」を確認、資源量の追加確保の可能性を高める成果を上げた。 ア-1-4)野甫サイト、「ごんどうサイト」の発見は、多数のテレビ・新聞等で報道されることにより、本成果を広く国民に周知した。 ア-1-3,4)これまでの平坦な地形に限られていた掘削地点だけではなく、マウンドの頂上などでの掘削手法の検討を行ったことにより、マウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th align="center">評定</th> <th align="center">A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が138%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 海底熱水鉱床 ア-1)資源量評価については、海底熱水鉱床調査に係るボーリング調査の地点数については、平成26年度実績において指標に対する達成率が93%となったが、海底熱水鉱床調査に係るチャーター船の航海数については、同達成率が138%となった。</p> <p>また、マウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施した。</p> <p>さらに、沖縄海域・伊是名海穴における調査では既知資源量の拡大に資する鉱体の広がりを確認し、また、伊是名海穴の「Hakurei サイト」と同等以上の鉱床の拡がりが高い鉱石品位が期待され、海底熱水鉱床資源量評価の次のターゲットとなる2地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を抽出・発見でき、これらは海底資源の資源量拡大に資する特筆すべき成果となった。</p>	評定	A	<p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が138%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p>	
評定	A				
<p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が138%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p>					
<p>&lt;主要な業務実績&gt; 1.白嶺の運航 海洋資源調査船「白嶺」を用いて、沖縄海域の海底熱水鉱床調査に7航海、南鳥島周辺海域のレアアース堆積物とコバルトリッチクラストのために2航海、年間合計9航海を実施した。また、メタンハイドレートの調査支援等に政府系機関及び大学から2航海を受託し、年間合計11航海実施した。なお、「白嶺」で初めて、表層型メタンハイドレート調査として貴重なメタンハイドレートの掘削コア試料を採取した。</p> <p>1-1)「白嶺」運航費の削減については、船体・調査機器等の部品・整備に係る調達方法を変更することにより、約200万円の経費削減を行った。 ・表層型メタンハイドレートの調査航海は、関係者間の事前協議を計5回開催、準備に万全を期し、滞りなく実施した。</p> <p>ア 海底熱水鉱床 ア-1)資源量評価 「白嶺」を用いて、相次ぐ6個の台風襲来の下、沖縄海域・伊是名海穴における海底熱水鉱床のボーリング調査を14地点で実施した。その結果、その海底面下の鉱体が厚く、水平的な拡がりも大規模であることも確認し、資源量の増大に資するデータを着実に取得した。</p> <p>ア-1-4)沖縄海域、伊豆小笠原海域、四国海盆海域、小笠原海台海域の四海域でチャーター船を用いた調査を計11航海実施し、海底観察や試料採取等を行うことにより、詳細な資源量評価へ移行すべき新たな海底熱水鉱床賦存域2地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を発見した。当該鉱床の水平的な拡がりや銅、鉛、亜鉛、銀等の金属含有率は、伊是名海穴「Hakurei サイト」と同等以上であると期待される。「(野甫サイト)」の平均鉱石品位：銅 0.75%、鉛 6.88%、亜鉛 18.55%、金 2.7g/t、銀 285g/t、「ごんどうサイト」の平均鉱石品位：銅 5.4%、鉛 6.9%、亜鉛 12.1%、金 3.1g/t、銀 485g/t) なお、「ごんどうサイト」については、経済産業省を通じて海上保安庁より詳細地形データの提供を受けることにより効率的な広域調査を行い、新たな海底熱水鉱床「ごんどうサイト」を確認、資源量の追加確保の可能性を高める成果を上げた。 ア-1-4)野甫サイト、「ごんどうサイト」の発見は、多数のテレビ・新聞等で報道されることにより、本成果を広く国民に周知した。 ア-1-3,4)これまでの平坦な地形に限られていた掘削地点だけではなく、マウンドの頂上などでの掘削手法の検討を行ったことにより、マウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th align="center">評定</th> <th align="center">A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が137%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 海底熱水鉱床 ア-1)資源量評価については、海底熱水鉱床調査に係るボーリング調査の地点数については、平成26年度実績において指標に対する達成率が93%となったが、海底熱水鉱床調査に係るチャーター船の航海数については、同達成率が137%となった。</p> <p>また、マウンド頂上からの掘削が可能となり、より効率的に資源量の増大に向けた調査を実施した。</p> <p>さらに、沖縄海域・伊是名海穴における調査では既知資源量の拡大に資する鉱体の広がりを確認し、また、伊是名海穴の「Hakurei サイト」と同等以上の鉱床の拡がりが高い鉱石品位が期待され、海底熱水鉱床資源量評価の次のターゲットとなる2地区、「野甫サイト」及び「ごんどうサイト」を抽出・発見でき、これらは海底資源の資源量拡大に資する特筆すべき成果となった。</p>	評定	A	<p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が137%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p>	
評定	A				
<p>&lt;評定と根拠&gt; 1.白嶺の運航については、平成26年度実績において指標に対する達成率が137%となった。</p> <p>また、PDCA等を実施することにより、約200万円の経費を削減したほか、表層型メタンハイドレートの調査航海への活用を実施するなど効率化を図った。</p>					

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表  
(95 ページ、年度評価 項目別評定調書 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)

(旧)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

(略)

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特許申請件数 (計画値)	中期目標期間内 6件以上	中期計画にお ける基準値 6件以上	1件	1件	—	—	6件
(実績値)	—		4件	3件	—	—	—
達成度	—		400%	300%	—	—	—
採鉱・選鉱・製 錬技術等開発 支援案件数 (提案公募型： 実証段階) (計画値)	中期目標期間内 15件以上	中期目標期 基準 15件以上	3件	3件	—	—	—
(実績値)	—		1件	5件	—	—	—
達成度	—		<u>33%</u>	<u>167%</u>	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(略)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

(略)

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標等	達成目標	参考	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特許申請件数 (計画値)	中期目標期間内 6件以上	中期計画にお ける基準値 6件以上	1件	1件	—	—	6件
(実績値)	—		4件	3件	—	—	—
達成度	—		400%	300%	—	—	—
採鉱・選鉱・製 錬技術等開発 支援案件数 (提案公募型： 実証段階) (計画値)	中期目標期間内 15件以上	中期目標期 基準 15件以上	3件	3件	—	—	—
(実績値)	—		1件	5件	—	—	—
達成度	—		<u>33.3%</u>	<u>166.6%</u>	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(略)

「平成 26 事業年度の業務の実績に係る自己評価書」の一部訂正に係る新旧対照表  
(97 ページ、年度評価 項目別評定調書 (4. 金属資源開発支援))

※朱書き下線部分は訂正部分

(新)	(旧)
<p align="center">＜その他事項＞</p> <p>3)衛星ハイパースペクトル解析  <ul style="list-style-type: none"> <li>スカン鉛床、漂砂鉛床において、従来識別困難な鉱物を抽出する解析技術開発を実施し、過年度分を含め、合計 15 鉱床タイプの具体的な解析手法を標準解析手順書としてとりまとめた。また、リモートセンシング学会において発表した「スペクトルデータの一次微分処理を利用した変質鉱物の識別」は、優秀論文発表賞を受賞した。</li> </ul> </p> <p>4)効果的な特許等の取得等の活動                  過去に申請した以下の 2 件の特許を取得した。  <ul style="list-style-type: none"> <li>海外：電磁探査 (SQUITEM) に関する「液体窒素冷却センサ機器用容器及び液体窒素冷却センサ機器</li> <li>国内：磁場偏差計 (SQUID) に関する「地下資源探査用磁気センサ」</li> </ul> </p> <p>5)企業ニーズに対する技術支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>南アフリカ白金プロジェクトにおいて、機構職員が策定した試験計画に基づいて、最適プロセス選定のための選鉱試験を実施した。</li> <li>豪州のタングステンプロジェクトにおいて、機構職員が提案した選鉱プロセス試験を実施した。</li> <li>銅鉱石からのヒ素分離除去技術に関して、文献調査、国際会議への参加、国内外の有識者へのヒアリングを通して、最近の技術動向を把握した。また、当該技術動向調査結果について、産学の専門家で構成された委員会で討議し、今後、研究開発すべき技術テーマを抽出した。</li> </ul> </p> <p align="center">＜主要な業務実績＞</p> <p>6)採鉱・選鉱・製錬技術等の開発支援案件                  合計 5 件の公募があり、審査の結果、全 5 件を採択し、以下のとおり実施した。さらに、そのうち 3 件が実用化に至った。                  6-4)ウラン残渣からのレアアース回収                  カザフスタンでは、アクチニウム等放射性物質除去工程の改善によりウラン残渣からのレアアース回収プロセスを確立し、カザフスタンから日本向け製品の生産が技術的に可能となった。                  6-4)難処理鉱供給時の亜鉛製錬プロセスの安定化                  難処理鉱（亜鉛の微粒子及び鉛・銅品位の高い亜鉛精鉱）の供給時における、不純物品位の増大に対応した操業技術を開発し、難処理鉱の処理比率の上限引き上げを可能にした。具体的には、難処理鉱供給率を従来の 40%から 60%まで上げても安定的に操業できる技術を開発し、実操業が可能であることを確認した。                  6-4)操業環境変化に連動した採掘コストのミニマム化                  操業環境変化に連動した採掘計画支援システムを構築し、採掘現場での迅速な資源情報の解析により、コスト削減を可能にした。次年度以降は、当該システムを活用して対象鉱山の採掘計画を策定する予定。  <ul style="list-style-type: none"> <li>ベリリウム鉱山の経済性評価                      現行価格下における経済性評価は良好であるとの結論を得た。また、プロジェクトの優位性を増すことを目的としたコスト削減の提案を行った。</li> <li>豪州鉱山の尾鉱からの亜鉛等回収                      開山後の 15 年間に堆積された尾鉱中に含まれる有価金属量を試算し、資源ポテンシャルを明らかにした。</li> </ul> </p>	<p align="center">＜その他事項＞</p> <p>3)衛星ハイパースペクトル解析  <ul style="list-style-type: none"> <li>スカン鉛床、漂砂鉛床において、従来識別困難な鉱物を抽出する解析技術開発を実施し、過年度分を含め、合計 15 鉱床タイプの具体的な解析手法を標準解析手順書としてとりまとめた。また、リモートセンシング学会において発表した「スペクトルデータの一次微分処理を利用した変質鉱物の識別」は、優秀論文発表賞を受賞した。</li> </ul> </p> <p>4)効果的な特許等の取得等の活動                  過去に申請した以下の 2 件の特許を取得した。  <ul style="list-style-type: none"> <li>海外：電磁探査 (SQUITEM) に関する「液体窒素冷却センサ機器用容器及び液体窒素冷却センサ機器</li> <li>国内：磁場偏差計 (SQUID) に関する「地下資源探査用磁気センサ」</li> </ul> </p> <p>5)企業ニーズに対する技術支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>南アフリカ白金プロジェクトにおいて、機構職員が策定した試験計画に基づいて、最適プロセス選定のための選鉱試験を実施した。</li> <li>豪州のタングステンプロジェクトにおいて、機構職員が提案した選鉱プロセス試験を実施した。</li> <li>銅鉱石からのヒ素分離除去技術に関して、文献調査、国際会議への参加、国内外の有識者へのヒアリングを通して、最近の技術動向を把握した。また、当該技術動向調査結果について、産学の専門家で構成された委員会で討議し、今後、研究開発すべき技術テーマを抽出した。</li> </ul> </p> <p align="center">＜主要な業務実績＞</p> <p>6)採鉱・選鉱・製錬技術等の開発支援案件                  合計 5 件の公募があり、審査の結果、全 5 件を採択し、以下のとおり実施した。さらに、そのうち 3 件が実用化に至った。                  6-4)ウラン残渣からのレアアース回収                  カザフスタンでは、アクチニウム等放射性物質除去工程の改善によりウラン残渣からのレアアース回収プロセスを確立し、カザフスタンから日本向け製品の生産が技術的に可能となった。                  6-4)難処理鉱供給時の亜鉛製錬プロセスの安定化                  難処理鉱（亜鉛の微粒子及び鉛・銅品位の高い亜鉛精鉱）の供給時における、不純物品位の増大に対応した操業技術を開発し、難処理鉱の処理比率の上限引き上げを可能にした。具体的には、難処理鉱供給率を従来の 40%から 60%まで上げても安定的に操業できる技術を開発し、実操業が可能であることを確認した。                  6-4)操業環境変化に連動した採掘コストのミニマム化                  操業環境変化に連動した採掘計画支援システムを構築し、採掘現場での迅速な資源情報の解析により、コスト削減を可能にした。次年度以降は、当該システムを活用して対象鉱山の採掘計画を策定する予定。  <ul style="list-style-type: none"> <li>ベリリウム鉱山の経済性評価                      現行価格下における経済性評価は良好であるとの結論を得た。また、プロジェクトの優位性を増すことを目的としたコスト削減の提案を行った。</li> <li>豪州鉱山の尾鉱からの亜鉛等回収                      開山後の 15 年間に堆積された尾鉱中に含まれる有価金属量を試算し、資源ポテンシャルを明らかにした。</li> </ul> </p>